

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
4-①	産業の活性化を促進する	産業振興部					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	実績値				5年度 目標値	推計値に よる評価
		改訂計画 策定時	2年度	3年度	4年度		
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数（累計）	件	13	18	23	26	28	達成
創業者数（年間）	人	22	35	56	113	52	達成
経営に関する相談件数（年間）	件	248	2,449	308	269	300	達成
知的対流等を通じた交流人口（年間）	人	0	124	188	134	130	達成
名産品協議会が各種物産展等に出品した日数（年間）	日	37	11	25	30	40	未達成

関連事業				
○中小企業経営支援事業○中小企業金融支援事業○起業家支援事業○平塚産品普及促進事業○産業間連携促進事業○知的対流推進事業○地域経済キャッシュレス化推進事業				
決算額				
	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費（千円）	1,539,950	1,889,616	2,511,853	
執行率（%）	95.43	98.33	98.77	

施策の推進に向けた主な取組の「成果」
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ危機における販路拡大を目指し、ECサイト導入に向けたセミナーや勉強会を行い、産業間連携ネットワーク会員への支援を行うとともに、新商品開発や新事業創出では、プロジェクトを支援し、新商品開発や新事業創出につなげました。 ・創業支援等事業計画に基づき、関係機関と連携して起業家育成のためのセミナーの開催や、起業に関する情報提供や事業計画の作成支援を行うとともに、創業や副業に関する相談会の開催及び専門家を派遣することで、市内での創業を促進しました。また、創業や副業を検討している女性を対象としたセミナーの開催により、企業家精神の醸成を図り、創業や新たなプロジェクトの創発を促進しました。

- ・専門家の派遣、経営相談会、関係機関等と連携したセミナーの開催など、様々な経営課題の解決を支援しました。また、各種補助制度により、正規雇用や脱炭素化・デジタル化の取組を支援しました。
- ・平塚波力発電所と平塚海洋エネルギー研究会、漁港での様々な実証事業や地域経済キャッシュレス化推進事業等について、行革甲子園への応募やマッチングイベントへの参加、講演会等を通じて企業や学術機関にPRし、先端技術の研究開発拠点としてのブランドイメージの土壌づくりをしました。また、企業版ふるさと納税による寄附を受け、波力発電の低コスト・高効率化及び藻場の造成など、カーボンニュートラルに貢献する技術開発を支援しました。
- ・5年に1度の湘南ひらつか名産品及び特産品の見直しにおいて、選考過程で市民投票を実施したことで、市民への名産品に関する事業の周知につなげたほか、WEB媒体による情報発信を強化することで、認知度の向上を図りました。・スマートフォンアプリと二次元バーコードを活用したプレミアム付電子商品券「ひらつか☆スターライトポイント」等の発行により、キャッシュレス化を推進するとともに、市内経済の活性化につなげました。

施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・環境の変化に柔軟に対応できるようビジネスモデルを変革していく必要があります。また、創業前後の様々な課題解決のための支援を実施するとともに、新型コロナウイルスの影響など経営課題が変化しており、経済状況や事業者ニーズに即した経営支援策が必要となります。
- ⇒各業界の課題を共有するとともに、産業間連携ネットワーク会員等のニーズに応じた支援に取り組みます。また、起業家育成のためのセミナー開催など関係機関と連携し、市内での創業を支援するとともに、経営相談、雇用促進、脱炭素化など経営課題に応じた支援を継続します。
- ・これまで集積してきた「知」を社会的課題などへの取組に応用できるようにするとともに、新たな知的対流が興りやすい環境を醸成する必要があります。
- ⇒先端技術の研究開発拠点としてのブランドイメージが高い都市として、より一層国内外の企業や学術機関等から認知されるよう、効果的な情報発信を実施することで、さらなる知的対流につなげます。
- ・市内企業等の技術力を生かせる新しい分野を探索する必要があります。
- ⇒国の科学技術・イノベーション政策等を注視し、これらの潮流に乗れる分野での技術開発を支援します。
- ・地場産品の普及促進のため、名産品に対する市民の認知度を高めるとともに、ふれあいマーケットの新規来場者を増やし、定着化を図る必要があります。
- ⇒名産品のブランド価値の向上を図り、効果的に市内外に広く普及させるとともに、ふれあいマーケットでは、イベント等の開催し、生産者と消費者とのふれあいの場を創出します。
- ・地域経済の循環と活性化に向け、キャッシュレス決済アプリの在り方を検討する必要があります。
- ⇒キャッシュレス決済アプリの事業資金の確保方法を検討するとともに、データの利用可能範囲や有効活用可能な分野など利活用に向けた研究・調査に取り組みます。